

第 1 回枚方市総合計画審議会の要点整理

No.	委員による質問・意見	整理・集約の方向
1	<p>(三輪敦子委員) 参考資料3「長期財政の見通し」では、今後、人件費が段階的に減少していくと見込まれているが、その見通しの根拠は何か。</p>	<p>(事務局) 「長期財政の見通し」における人件費の考え方については、定年退職後の補充は再任用職員の雇用を見込み、また、定年前に退職した場合の人員の補充は新入職員を見込んで算定していることから、後年度になるにつれて人件費総額は減少していく見通しとなっている。</p>
2	<p>(伊東委員) 参考資料3「長期財政の見通し」に保育所の民営化などが記載されているが、これは全て民営化されるということか。</p>	<p>(事務局) 保育所の民営化は平成27年に2園、幼稚園の閉園は平成27年に4園予定されており、「長期財政の見通し」では、現在、民営化、閉園の方針が決まっているものだけを見込んでいる。</p>
3	<p>(宮原委員) 資料4「枚方市の概要」の中で中核市移行に伴う事務・権限の移譲が記載されているが、経費、財源面はどうなるのか。</p>	<p>(事務局) 財源としては、国からの地方交付税、国庫支出金、手数料等により、総額約30億4千万円となる。また、歳出関係では、人件費等を含め約27億8千万円で、差し引き約2億6千万円の歳入超過となる予定である。</p>
4	<p>(角野委員) 新たな総合計画の基本構想及び計画の期間についてはどのように考えているのか。 また、人口推計について、大阪府全体では中学3年生のこどもの数が近年の中ではピークで、その後は減少傾向になると見込まれているが、今後そのような資料は提示されるのか。</p>	<p>(事務局) 第5次総合計画の期間については、審議会において議論いただきたい。また、庁内委員会でも議論し、必要に応じて報告したいと考えている。 人口推計については、枚方市における世代別の人数を踏まえながら推計しており、次回の審議会で説明させていただく。なお、ご指摘の大阪府の数値については調査研究する。 (新川会長) 総合計画の期間については、現計画の15年など中長期の計画になると思われるが、どういう期間が望ましいかを審議会で議論しながら、答申に反映させていきたい。</p>
5	<p>(加藤委員) 市民意識調査で、枚方市の施策全般の重要度や満足度が確認されているが、どのような項目で質問されているのか。</p>	<p>(事務局) アンケートで確認している施策の単位は第2期基本計画の48の施策目標であり、あわせて、枚方市の印象、永住意識なども確認している。</p>
6	<p>(加藤委員) この間、環境が大きく変化しているので、市民意識調査で質問した現総合計画の施策単位とは違う枠組みが求められているかもしれないが、どのように把握していくのか。</p>	<p>(新川会長) 指摘のとおり、この方式では、社会経済変化や市民の気持ちの変化を捉えきれないこともあるため、別に事務局で実施している市民参加のワークショップや学生アンケートなどの調査結果等をベースにしながら、審議を進めていきたい。</p>

No.	委員による質問・意見	整理・集約の方向
7	<p>(柴野委員) 審議会のスケジュールについて、後半は各分野ごとの細かい議論になることが想定され、総合計画の目標年度などは早い段階に議論すべきだと思うが、事務局で考えている今後の進め方について教えてほしい。</p>	<p>(事務局) まずは、これまで実施してきた市民意識調査等の各種アンケートや人口推計調査などについて確認いただき、それ以降、総合計画の期間などについて議論いただいた上で、基本構想、基本計画の内容について検討いただきたいと考えている。おおよそ、平成26年度内に、基本構想が固まり、基本計画の形が見えてくればありがたいと考えている。</p>
8	<p>(加藤委員) 審議の進め方として、事務局から提示された案を審議会で議論しながら修正するのか、審議会で作り上げていくのか、どちらか。消費者のニーズを把握しても一つのコンセプトにはまとまりにくいいため、行政としての方向性、ビジョンがあった方がよいのではないか。</p>	<p>(事務局) 市においては、総合計画策定委員会という庁内委員会を組織しており、審議会と庁内委員会との間でキャッチボールをさせていただきながらまとめていければと考えている。その中で、審議会からこういうものを出してほしいとの意見があれば、必要に応じて、たたき台について庁内委員会で検討した上で提示させていただき、議論いただければと考えている。</p>